

施策8

健康づくりの推進
(全 15 事務事業)

施策8.健康づくりの推進

- 施策評価表

- 事務事業評価表

掲載開始
ページ

1. 国民健康保険特定健康診査事業	(住民課)	8-1
2. 健康づくり推進協議会運営事業	(健康課)	8-3
3. 医師との保健事業運営事業	(健康課)	8-5
4. 健康しめ21推進事業	(健康課)	8-7
5. 食品衛生協会活動支援事業	(健康課)	8-9
6. 心の健康づくり啓発事業	(健康課)	8-11
7. 食生活改善地域活動支援事業	(健康課)	8-13
8. 食生活改善教室開催事業	(健康課)	8-15
9. 食生活推進委員会運営事業	(健康課)	8-17
10. ふれあいセンター維持管理事業	(健康課)	8-19
11. 感染症予防対策事業	(健康課)	8-21
12. 新型コロナウイルスワクチン住民接種事業	(健康課)	8-23
13. がん検診等事業	(健康課)	8-25
14. アピアランスケア推進事業	(健康課)	8-27
15. 小児・AYA世代がん患者在宅療養生活支援事業	(健康課)	8-29

施策評価表 (事業実施年度:令和 04 年度)			前期基本計画期間 <<令和3年度~7年度>>	
体 総 合 計 系 画	基本目標	3. 健やかでやさしく支え合うまち	施策統括課	健康課
	施策	8. 健康づくりの推進	関係課	住民課

1. 施策の成果指標の達成度

成果指標 (関連する町の取り組むべきこと)	単位	基準値	R4目標値	実績値の年次推移	判定
		目標の方向性	R4実績値		
心身がともに健康だと感じる 町民の割合【総合戦略】	%	68.7	68.8		a
施策全体		↑	73.7		
日頃、健康のための取組(3項目以上) を行っている町民の割合【総合戦略】	%	63.3	65.1		a
8-1		↑	69.4		
国保特定健診受診率	%	32.6	43.6		
8-2		↑	現在 未確定		

達成度:a …目標を達成している、b…目標をわずかに達成していない、c…目標を達成していない

2. 町が取り組むべきことの実施状況と方向性

8-1 町民の健康意識を高め、健康管理・健康づくり活動を促進する 《重点取組》	所管課
町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) 健康意識の向上と健康づくり活動の促進 38位 / 4位	健康課

町が取り組むべきこと①	「健康しめ21」に基づき、健康に関する意識向上を図り、ライフステージに応じた町民の主体的な健康づくりを支援します。【総合戦略】
主な取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ・自主的な健康づくりの推進の為、ウォーキングイベントを開催し、啓発活動を実施した。 ・生活習慣病の予防や健康意識の向上を目的に、インセンティブ事業「90日間体重測定チャレンジ」にも取り組んだ。 ・不特定多数の方が参加する、健康しめ21推進イベント(文化祭と同日開催)は、新型コロナウイルス感染症のまん延状況により中止した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・日常での行動制限があるため、町民の体力低下が危惧される。 ・健康づくりの意識や行動変容の取組は世代によって異なる。
R6年度取り組み方針	<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくりの意識をライフステージに応じて高めるため、ウォーキングイベントの開催や、健康しめ21推進イベントを開催する。 ・生活習慣病の予防や健康意識を高める「90日間体重測定チャレンジ」を継続して行う。
町が取り組むべきこと②	地域公民館など身近な場での健康づくりの機会を充実させます。【総合戦略】
主な取り組み状況	・コロナ禍で中止していた栄養士・運動指導員の公民館への講師派遣を再開し、7町内会で活動を行った。
課題	・コロナ禍で公民館活動などが制限されていた。
R6年度取り組み方針	・地域教室が意欲を持って活動継続ができるように支援する。
町が取り組むべきこと③	食生活改善推進会による親子料理教室や小学校での食育教育などを通じた食育推進を支援します。【総合戦略】
主な取り組み状況	・推進委員が中心となって小学校と保育園等での感染症対策を講じながら可能な範囲での食育を行った。
課題	・新たな推進員としての人材が不足している。
R6年度取り組み方針	<ul style="list-style-type: none"> ・継続して食育推進を支援できる体制を維持するため、ヘルスマイト養成教室を開催し、食生活改善推進員を担う人材を育成する。 ・地域での親子料理教室などの食育推進活動がより充実した内容となるよう、講師として栄養士を派遣する。
町が取り組むべきこと④	心の健康づくりについて、相談窓口の紹介などを行い、啓発するとともに、ゲートキーパーなどの自殺対策を支える人材を育成します。【総合戦略】
主な取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ・精神保健福祉士を増員し、随時相談対応できるよう拡充した。 ・町民及び役場職員を対象にしたゲートキーパー養成講座を開催した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で人とのコミュニケーションが希薄になり、悩みを抱え込む人が増加する傾向にある。 ・ゲートキーパーの認知度が低い。
R6年度取り組み方針	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の周知に継続的に取り組む。 ・ゲートキーパーの認知度や自殺予防の重要性を知ってもらうための啓発を行う。

町が取り組むべきこと⑤		新型インフルエンザや新型コロナなどのウイルス感染症に対する予防を啓発するとともに、予防接種を勧奨します。
主な取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ・疾病の発生やまん延を予防するため、乳幼児期から学童期に至るまで、予防接種法に基づく各種予防接種を実施した。 ・高齢者のインフルエンザ、肺炎球菌予防接種等も医療機関で受けられる体制で実施した。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、町民のワクチン接種を実施し、ワクチンに関する情報の周知を行った。 	
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・一部年齢の男性を対象とした風しん抗体検査の受診率が低い。 ・子宮頸がんワクチンを接種する機会を逃してきた方への、キャッチアップ接種率が低い。 	
R6年度取り組み方針	<ul style="list-style-type: none"> ・風しん追加対策の対象年齢の男性に対し、風しんの抗体検査を勧奨し、必要に応じ予防接種を受けてもらえるよう周知する。 ・子宮頸がんワクチン接種の機会を逃してきた方に、キャッチアップ接種を継続して接種勧奨する。 	
町が取り組むべきこと⑥		望まない受動喫煙を防止するため、啓発を行います。
主な取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ・喫煙の健康への悪影響をリーフレットで周知し、希望者には禁煙外来の紹介を行った。 ・健康課窓口にタバコで汚れた肺模型を常設展示し、喫煙の悪影響を視覚に訴えた。 	
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・喫煙の体への害や受動喫煙の悪影響を周知するが、喫煙者の意識の改善や、禁煙までには至らない。 	
R6年度取り組み方針	<ul style="list-style-type: none"> ・喫煙の健康への悪影響の周知や、禁煙外来の紹介を継続して行う。 	

町が取り組むべきことの達成状況

- 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どおりの成果をあげている
- 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない
- 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない

構成する事務事業(評価対象事業のみ)

番号	事務事業名		事務事業評価(転記)				施策評価		
	事務事業の概要		経費区分	事業費(千円)			今後の方向性	優先度	施策評価での方向性
	担当課	会計区分		R3 決算	R4 決算	R5 予算			
1	健康づくり推進協議会運営事業		特定財源	0	0	0	D	-	D
			一般財源	0	0	48			
			合計	0	0	48			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
保険事業及び健康づくり事業に町民や地域・団体の意見を反映するため、健康づくり推進協議会を開催する。						成果・費用とも維持		成果・費用とも維持	
健康課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.10	0.06	0.12			
2	医師との保健事業運営会議		特定財源	0	0	0	D	-	D
			一般財源	0	0	0			
			合計	0	0	0			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
糟屋地区内の委託医療機関の医師と予防接種、健診、委託事業等について協議を行う。						成果・費用とも維持		成果・費用とも維持	
健康課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.05	0.03	0.04			
3	健康しめ21推進事業		特定財源	0	0	0	D	-	D
			一般財源	1,254	1,393	1,834			
			合計	1,254	1,393	1,834			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
町民の健康寿命延伸のため、町の健康づくりの計画「健康しめ21」の推進事業を行う。						成果・費用とも維持		成果・費用とも維持	
健康課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.37	0.21	0.60			
4	食品衛生協会活動支援事業		特定財源	0	0	0	D	-	D
			一般財源	160	160	160			
			合計	160	160	160			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
志免町食品衛生協会が実施する食品衛生管理に対する啓発活動に助成を行う。						成果・費用とも維持		成果・費用とも維持	
健康課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.02	0.07	0.06			
5	心の健康づくり啓発事業		特定財源	524	1,532	2,128	D	○	D
			一般財源	221	323	2,022			
			合計	745	1,855	4,150			
			(内 会計年度任用職員人件費)		(1,094)	(3,202)			
うつ、自殺予防のため、相談窓口の配置や啓発用パンフレット等の配布を行う。						成果・費用とも維持		成果・費用とも維持	
健康課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.40	0.28	0.30			
6	食生活改善地域活動支援事業		特定財源	44	140	346	D	-	D
			一般財源	120	176	679			
			合計	164	316	1,025			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
健康づくりに意識向上と地域での仲間づくりのため、地域(町内会)ごとに食を通じた健康づくり教室を開催する。						成果・費用とも維持		成果・費用とも維持	
健康課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.22	0.17	0.21			

7	食生活改善教室開催事業		特定財源	0	0	43	D	成果・費用とも維持	-	D 成果・費用とも維持
			一般財源	168	22	233				
			合計	168	22	276				
			(内 会計年度任用職員人件費)							
地域での健康増進活動を担う人材を育成するため、ヘルスマイト養成教室や食生活改善推進員OG教室を開催する。		健康課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.21	0.18	0.22			
8	食生活推進委員会運営事業		特定財源	0	0	0	D	成果・費用とも維持	-	D 成果・費用とも維持
			一般財源	268	316	358				
			合計	268	316	358				
			(内 会計年度任用職員人件費)							
食生活改善事業を推進するため、食生活改善推進委員の活動を支援する。		健康課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.23	0.23	0.26			
9	ふれあいセンター維持管理事業		特定財源	0	0	0	D	成果・費用とも維持	-	D 成果・費用とも維持
			一般財源	11,821	13,477	13,909				
			合計	11,821	13,477	13,909				
			(内 会計年度任用職員人件費)							
ふれあいセンター利用者が安全で安心して施設利用ができるよう、ふれあいセンターの維持管理を行う。		健康課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.26	0.60	0.53			
10	感染症予防対策事業		特定財源	685	715	1,686	D	成果・費用とも維持	△	F 成果・費用とも縮小
			一般財源	17	0	0				
			合計	702	715	1,686				
			(内 会計年度任用職員人件費)							
新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、予防啓発や予防物資の購入等を行う。		健康課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.41	0.91	0.33			
11	新型コロナウイルスワクチン住民接種事業		特定財源	322,868	218,830	179,903	D	成果・費用とも維持	-	E 成果維持・費用縮小
			一般財源	635	0	3,773				
			合計	323,503	218,830	183,676				
			(内 会計年度任用職員人件費)	(5,630)	(6,899)	(5,798)				
新型コロナウイルスワクチンの接種を希望する町民に接種を実施するため、必要な接種体制の確保を図る。		健康課	一般会計	関与 正職員数(人)	6.16	0.26	0.11			
12	骨髄等移植ドナー助成事業		特定財源	-	-	100		成果・費用とも維持	-	D 成果・費用とも維持
			一般財源	-	-	100				
			合計	-	-	200				
			(内 会計年度任用職員人件費)	-	-	-				
骨髄ドナー助成への休業補償により、ドナー登録の拡大と移植医療を推進する。【令和5年度新規事業】		健康課	一般会計	関与 正職員数(人)	-	-	0.05			
13	健康しめ21策定事業		特定財源	-	-	-		◎	S 新規事業	
			一般財源	-	-	-				
			合計	-	-	-				
			(内 会計年度任用職員人件費)	-	-	-				
健康しめ21計画(第2次)を策定する。【令和6年度新規事業(案)】		健康課	一般会計	関与 正職員数(人)	-	-	-			
町が取り組むべきことを構成する事業の方向性										
ビルド	新規事業の方向性や内容	健康しめ21策定事業では、志免町健康増進計画「健康しめ21」の策定を行う(令和7年度～令和16年度) 委託料 約3,300千円 委員報償費 5回分 120千円 概要版広報折込料 42千円 合計 約3,500千円								
	拡充事業の方向性や内容	なし								
スクラップ	廃止事業の方向性や内容	なし								
	縮小事業の方向性や内容	感染症予防対策事業では、新型コロナウイルスが5類に移行したため、事業の縮小化を行う。(消耗品費の削減、事務事業の(センター管理)への移行も検討)								
R6年度の町が取り組むべきことの方向性				<input type="checkbox"/> 最優先 <input checked="" type="checkbox"/> 優先 <input type="checkbox"/> 維持						

8-2 生活習慣病を予防する	所管課
町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) 生活習慣病の予防 37位 / 10位	健康課

町が取り組むべきこと①	健康診断などの様々な機会を利用して、生活習慣病予防に関する啓発を行います。
主な取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ・健診結果を基に、生活習慣を振り返る機会を作るとともに、生活習慣病の重症化予防の為、結果説明会を開催した。 ・「90日間体重測定チャレンジ」を実施し、体重測定の習慣化による生活習慣病予防に取り組んだ。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病の重症化予防には、生活習慣の見直しが必要だが、行動変容まで至ることは難しい。 ・「90日間体重測定チャレンジ」の認知度が低い。
R6年度取り組み方針	<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣を見直し健康に関する意識を高めるため、健診結果説明会を開催して生活習慣病の予防に取り組む。 ・福岡県が実施する「ふくおか健康ポイントアプリ」を活用し、生活習慣病予防に関する啓発に取り組む。
町が取り組むべきこと②	がん検診、特定健診を周知し、受診率を向上させます。
主な取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ・健康管理システムの改修を行い、時間指定や申込内容の変更等Web検診申込の利便性を向上させた。 ・協会けんぽとのコラボ検診や、後期高齢者集団健診を実施し、加入の健康保険に関わらず、受診しやすい環境を整えた。 ・AIを活用し対象者に合わせた特定健診の個別受診勧奨通知や、SNS、ホームページ、広報を活用し受診率向上に取り組んだ。
課題	・コロナ禍の行動制限により受診率が低下した。
R6年度取り組み方針	<ul style="list-style-type: none"> ・AIを活用し特定健診の受診勧奨を継続する。 ・福岡県が実施する「ふくおか健康ポイントアプリ」を活用し、健診の受診勧奨に取り組む。
町が取り組むべきこと③	早期発見と早期治療により病気の重症化を予防するため、保健指導などを充実させます。
主な取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ・動機づけ支援・積極的支援の方には、特定保健指導を行い生活習慣の改善を促しメタボ予防に努めた。 ・粕屋地区CKD(慢性腎臓病)・糖尿病対策連携システムを活用した、保健指導や受診勧奨を実施し、疾病の重症化予防に取り組んだ。
課題	・生活習慣や健診結果の改善には、個人差がある。
R6年度取り組み方針	<ul style="list-style-type: none"> ・個別面談やメール、電話などによる特定保健指導を継続的に実施し、生活習慣病の悪化を予防する。 ・粕屋地区CKD(慢性腎臓病)・糖尿病対策連携システムを活用し、粕屋医師会と連携して、糖尿病性腎症重症化予防に取り組む。
町が取り組むべきことの達成状況	
<input type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どおりの成果をあげている <input checked="" type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない <input type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない	

構成する事務事業(評価対象事業のみ)									
番号	事務事業名		事務事業評価(転記)					施策評価	
	事務事業の概要		経費区分	事業費(千円)			今後の方向性	優先度	施策評価での方向性
	担当課	会計区分		R3 決算	R4 決算	R5 予算			
1	国民健康保険特定健康診査事業		特定財源	16,765	21,515	7,637	D	-	D
			一般財源	9,876	5,230	34,943			
			合計	26,641	26,745	42,580	成果・費用とも維持		
			(内 会計年度任用職員人件費)	(1,879)	(1,876)	(2,611)			
住民課		特別会計	関与 正職員数(人)	0.97	0.50	0.50			
2	がん検診等事業		特定財源	4,051	663	943	D	○	成果・費用とも維持
			一般財源	23,368	27,547	35,325			
			合計	27,419	28,210	36,268	成果・費用とも維持		
			(内 会計年度任用職員人件費)	(3,018)	(3,282)	(3,371)			
健康課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.55	0.42	0.79			
3	アピアランスケア推進事業		特定財源	-	100	70	D	-	D
			一般財源	-	101	70			
			合計	-	201	140	成果・費用とも維持		
			(内 会計年度任用職員人件費)	-	-	-			
健康課		一般会計	関与 正職員数(人)	-	0.03	0.07			
4	小児・AYA世代がん患者在宅療養生活支援事業		特定財源	-	0	324	D	-	D
			一般財源	-	0	324			
			合計	-	0	648	成果・費用とも維持		
			(内 会計年度任用職員人件費)	-	-	-			
健康課		一般会計	関与 正職員数(人)	-	0.01	0.07			
町が取り組むべきことを構成する事業の方向性									
ビルド	新規事業の方向性や内容	なし							
	拡充事業の方向性や内容	なし							
スクラップ	廃止事業の方向性や内容	なし							
	縮小事業の方向性や内容	なし							
R6年度の町が取り組むべきことの方向性			<input type="checkbox"/> 最優先 <input type="checkbox"/> 優先 <input checked="" type="checkbox"/> 維持						

3. 施策の総括と今後の展開

めざそう値「心身がともに健康だと感じる町民の割合」は目標値68.8%に対し、実績値73.7%で4.9ポイント上回り目標達成できた。「日頃、健康のための取組(3項目以上)を行っている町民の割合」の成果指標の判定では目標値65.1%に対し、実績値69.4%で4.3ポイント上回り目標を達成できた。
 健診は、コロナ禍ではあったが、感染症対策に取り組みながら行った。受診率は徐々に回復しているが、コロナ禍以前より低い状態である。
 福岡県が実施する「ふくおか健康ポイントアプリ」を活用して生活習慣病予防に関する啓発や、健診受診率向上に取り組んでいく。

4. 施策の進行状況

- 目標に向かって順調に進んでいる
- 目標に向かってある程度順調に進んでいる
- 目標に向かってあまり進んでいない
- 目標に向かって進んでいない

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業			<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	0808201
事務事業名		国民健康保険特定健康診査事業			担当課	住民課	担当係	保険係
総合計画系	施策	08	健康づくりの推進		予算科目	09	国民健康保険特別会計	
						06	保険事業費	
	取り組み方針	8-2	生活習慣病を予防する			02	特定健康診査等事業費	
					01	特定健康診査等事業費		
根拠法令条例等		国民健康保険法			個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 20 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～	年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
		⑦ 40歳以上74歳以下で国民健康保険加入者	人	6,007	5,775	5,600
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	・生活習慣病の予防及び早期発見を行う				
事業内容	③手段(どのようにして) ※04年度に行った主な活動	生活習慣病に係わるメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目して、40歳から74歳の国民健康保険加入者に対して生活習慣病の進行を調べる項目を検査し、改善の必要性があると判定された人には保健指導を行う ・特定健診実施の案内送付(4月) ・受診者への結果説明会の実施(7月～1月) ・未受診者への受診勧奨通知送付(7月・11月)				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	特定健診回数	回	目標	17	17	100.0%
				実績	17	17	
イ	活動	未受診者への受診勧奨通知数	通	目標	5,000	4,900	104.5%
				実績	5,121	5,121	
ウ	成果	特定健診受診率(法定報告速報値)	%	目標	30.0	30.0	
				実績	25.9	未確定	
エ	成果	動機付支援対象者数(法定報告)	人	目標	265	135	
				実績	149	未確定	
オ	成果	積極的支援対象者数(法定報告)	人	目標	75	75	70
				実績	68	未確定	

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		16,765	11,323	21,515	7,637	
受益者負担		0	0	0	0			
その他特定財源		0	0	0	0			
一般財源		9,876	28,347	5,230	34,943			
合計(A)		26,641	39,670	26,745	42,580	39,670		
(内 会計年度任用職員人件費)		1,879	2,031	1,876	2,611			
正職員人件費[按分](B)		7,315	3,063	3,819	3,868			
トータルコスト(A)+(B)		33,956	42,733	30,564	46,448			
関与職員数(単位:人)		正職員	0.97	0.40	0.50	0.50		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成20年度から老人保健法の廃止により、それまで市町村が行っていた「基本健康診査」が医療保険者が行う「特定健診」へと変更となった。	②事務事業を取り巻く環境の変化 平成29年度の特定健診の受診率の目標値は60%と設定されているが、平成20年度以来目標値は達成されたことがない。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 平成29年度の特定健診の受診率の目標値は60%と設定されているが、平成20年度以来目標値は達成されたことがない。
---	---	--

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	生活習慣病の予防および早期発見ができるため、健康な人に対しては健康状態の維持、治療が必要な人に対しては早期の治療に繋げることができる。 国民健康保険法第82条に規定されており妥当である。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	集団健診に加え粕屋医師会と毎年契約して医療機関での個別健診も実施し、町内の指定医療機関において人間ドックを受診した場合でも個別健診と同様に取り扱いできるようにしている。また、未受診者へ受診勧奨通知を送付し、受診率向上を目指している。	2
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	未受診者への受診勧奨に関する業務については、対象者の選定および発送業務を業者委託しており、これ以上の削減の余地はない。 集団健診は入札にて業者委託しており、これ以上の削減の余地はない。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		

分析・検証結果	有効性・効率性	妥当性				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		0点	1点	2点	3点	
	いずれか0点	d	c	c	c	昨年度まで医療機関での受診を希望する場合は、電話やWeb予約にて保険係へ受診券の発行依頼が必要であったが、今年度は特定健診対象者への一斉通知時に受診券を同封して送付したため、発送に係る事務や問い合わせ対応等の事務が削減できた。 特定健診の受診勧奨方法については、dボタンや町公式LINEでの広報を追加し、健診実施およびWeb予約の周知を行った。令和5年1月に行われた特定健診結果説明会にてアンケートを実施したところ、LINEで特定健診の実施について知ったとの回答も得られ、多様な方法でのアプローチが必要であることがわかった。 未受診者対策事業については、プロポーザル方式で選定した業者と取り組みを行った。受診勧奨ハガキを送付する対象者の抽出については、過去の特定健診の受診歴や通院歴等を元にデータを作成し、受診率に繋がる可能性の高い人を選定した。また、健診や通院の傾向に基づいて、送付するハガキの種類を変え、受け取った人の行動変容を促すよう工夫を行った。更に、送付したハガキには特定健診受診の際に必要な受診券番号を掲載し、受診勧奨ハガキでも医療機関での受診が対応可能になるようにした。
	いずれか1点	c	c	c	c	
	合計4点	c	c	b	b	
	合計5点	c	b	b	a	
	合計6点	c	b	a	a	
	a	業務の内容は適切である				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	D		
	縮小		F			
	休廃止	G				
	D	成果・費用とも維持				

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1008102
事務事業名	健康づくり推進協議会運営事業		担当課	健康課	担当係	保健指導係
総合計画系	施策	08	健康づくりの推進	予算科目	01	一般会計
	取り組み方針	8-1	町民の健康意識を高め、健康管理・健康づくり活動を促進する		04	衛生費
					01	保健衛生費
					01	保健衛生総務費
根拠法令条例等	志免町健康づくり推進協議会規則		個別計画	健康増進計画「健康しめ21」		
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S 62 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度			

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 健康づくり推進協議会	団体	1	1	1
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	・保険事業及び健康づくり事業について、意見ができる				
		健康づくり推進協議会の開催				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	協議会開催数	回	目標	2	1	2
				実績	0	0	
イ	成果	協議会から出された意見等数	件	目標	2	2	2
				実績	0	0	
ウ				目標			
				実績			
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度 (決算値)	04年度 (当初予算)	04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			0	48	0	48		
合計(A)			0	48	0	48		
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		754	616	496	929		
	トータルコスト(A)+(B)		754	664	496	977		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.10	0.08	0.06	0.12		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 昭和62年、志免町健康づくり推進協議会規則を設置し、事業への理解、協力を要請し委嘱。	②事務事業を取り巻く環境の変化 保健事業の拡大や介護予防事業の導入により、協議事項は毎年増加している。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 地域住民の意見が反映された保健事業の充実、健康づくりの推進が望まれている。
--	--	---

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input type="checkbox"/> 貢献度高い <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	健康寿命の延伸のため健康づくりの推進は重要な施策であり、町民や地域団体の代表者の意見を反映できる場として、運営推進会議は、必要である。	2			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	町民や地域・団体の代表者の意見を反映し、協働での健康づくりの推進について協議することは、志免町健康づくり推進協議会規則の目的に沿っている。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	志免町の健康づくり事業の推進を行うための、意見集約の場であるため、志免町の関与は必要である。				
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	健康づくり推進協議会を開催することによって、町民や地域代表者の意見を伺い、保健事業に反映することが可能である。	2			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	町民の健康づくりを積極的に推進するため、志免町健康づくり推進協議会規則に沿って協議会委員を組織しているため、対象は適切である。				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	推進会議を開催するうえで、意見の集約としては、対面型での会議開催が望ましいが、会議方法を検討する必要がある。				
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	会議方法を検討し、状況に応じた適切な会議を開催することで、運営事務職の負担の軽減につながる。	3			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	報償費は町の基準に合致した単価で設定している。				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	会議の目的が、志免町の保健事業の検討であるため、町の財源利用としており、国や県の補助金はない。				
分析・検証結果			妥当性		分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)		
			0点	1点	2点	3点	新型コロナウイルス感染症の影響及び新型コロナウイルスワクチン接種事業等の影響で会議を開催することが出来なかった。保健事業に関しては、感染症対策を実施しながら徐々に開催したので、状況に応じた適切な会議方法を検討し、保健事業に対する町民や地域団体の代表者から意見を伺い、保健事業の推進に反映できるように取り組む。
	いずれか0点	d	c	c	c		
	いずれか1点	c	c	c	c		
	合計4点	c	c	b	b		
	合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a			
b		課題が少しあり業務の一部見直しが必要					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
		拡充		C	B	A
維持		E	D			
縮小		F				
休廃止	G					
D		成果・費用とも維持				

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報				<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード	1008103	
事務事業名		医師との保健事業運営会議事業			担当課	健康課	担当係	健康管理係
総合計画系	施策	08	健康づくりの推進		予算科目	01	一般会計	
						04	衛生費	
	取り組み方針	8-1	町民の健康意識を高め、健康管理・健康づくり活動を促進する			01	保健衛生費	
						01	保健衛生総務費	
根拠法令条例等					個別計画			
実施期間		<input type="checkbox"/> 04年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 不明 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
		⑦ 町内医療機関(粕屋医師会加入)	機関	35	34	33
		⑧ 町内医療機関(粕屋歯科医師会加入)	機関	18	17	17
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	・町の保健事業について理解され、活動に協力してもらう				
事業内容	③手段(どのようにして) ※04年度に行った主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・糟屋地区地域保健協議会への出席 ・医師との運営会議の開催 ・志免町代表医師(歯科医師)との協議 ・医師会外医療機関との協議 				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	糟屋地区地域保健協議会出席数	回	目標	1	1	100.0%
				実績	1	1	
イ	活動	医師との運営会議開催数	回	目標	0	0	
				実績	0	0	
ウ	成果	運営会議参加率	%	目標	-	-	
				実績	未開催	未開催	
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			0	10	0	10		
合計(A)			0	10	0	10		
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		377	230	230	307		
	トータルコスト(A)+(B)		377	240	230	317		
関与職員数(単位:人)		正職員	0.05	0.03	0.03	0.04		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 昭和40年頃、町の予防接種事業や健(検)診事業を町内医療機関に協力を要請した時から開始。	②事務事業を取り巻く環境の変化 毎年予防接種法の一部改正が実施され、委託医療機関への周知徹底が難しい。予防接種もワクチンの追加、混合ワクチンへの切り替えなども多く、問い合わせ等が増えている。また現在は、乳幼児健診に町内小児科医に協力をいただき実施できている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 町民から予防接種や検診については、かかりつけ医はもちろん糟屋地区だけでなく、県内広域での受診を希望されている。
--	--	---

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	医師に町の保健事業について理解してもらい、活動に協力してもらうことで、地域、団体、行政が協力して、健康寿命を延ばすというまちづくりにつながる。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	健康増進法により、国や県、市町村、医療機関等は健康増進の総合的な推進を図るために、相互に連携、協力するよう努めなければならないと規定されている。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	健康増進法により、市町村にはその他の機関と相互に協力するよう努めなければならないと規定されているため、関与は妥当である。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	医師会未加入医療機関にも協力いただき、事業の拡大ができ、充実が図れている。住民へ多くの受診機会を提供できている。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	健康事業内容等の打ち合わせを行う対象として、日ごろから十分に連携を図る必要がある糟屋地区及び志免町の医療機関を対象とすることは適切である。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	糟屋地区内の委託医療機関の医師(歯科医師)との健康事業内容等の打ち合わせをするため、糟屋地区地域保健協議会への出席や町の代表医師(歯科医師)との協議等は手段として適切である。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	医師会代表医師との協議を行い、医師の定例会議で連絡調整してもらうことで、全員の医師を招集することは必要最低限にとどめている。詳細についての説明で担当職員が現場に向くことが多くなることは連携を強める意味でもやむを得ない。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	最低限度のコストで行っているため、改善の余地は無い。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	活用できる国や県の補助金はない。	

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
a	業務の内容は適切である					

乳幼児健診への町内小児科医師の協力が定例化し、連携が取れるようになってきた。予防接種についても年2回(年度当初4月、インフル開始前9月)病院回りを行っていることにより病院の雰囲気や医師、スタッフとの顔つきが出来る。志免町は医療機関が他町に比べ多く、充実している面と周知徹底するのが難しい面があり、今後も連絡、相談を密にする必要性を感じている。
医師との運営会議の開催に関しては、町全体で協議すべき議題があった際には適宜開催し、通常は例年同様年2回の病院訪問での連携を維持する。

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	D		
	縮小		F			
	休廃止	G				
D	成果・費用とも維持					

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業			<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1008104
事務事業名		健康しめ21推進事業			担当課	健康課	担当係	保健指導係
総合計画系	施策	08	健康づくりの推進		予算科目	会計	01	一般会計
						款	04	衛生費
	取り組み方針	8-1	町民の健康意識を高め、健康管理・健康づくり活動を促進する			項	01	保健衛生費
						目	01	保健衛生総務費
根拠法令条例等		健康増進法			個別計画	健康増進計画「健康しめ21」		
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 26 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～	年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
		㊦町民	人	46,518	46,631	46,532
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	・自主的な健康づくりを取り組める				
事業内容	③手段(どのようにして) ※04年度に行った主な活動	ウォーキングイベントの開催(18回/年) ・イベント企画、運営(健康しめ21推進イベントは、新型コロナウイルス感染症の影響で中止) 健康づくり意識の向上の為の啓発活動 ・健康づくり啓発のリーフレット、チラシの作成・90日間体重測定チャレンジの実施・明治安田生命との包括連携協定に基づく事業の推進				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	健康しめ21推進イベント開催数	回	目標	1	1	
				実績	0	0	
イ	活動	ウォーキングイベント開催数	回	目標	18	18	94.4%
				実績	11	17	
ウ	成果	健康しめ21推進イベント参加者数	人	目標	300	150	
				実績	未開催	未開催	
エ	成果	ウォーキングイベント参加者数	人	目標	650	650	68.8%
				実績	352	447	
オ				目標			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			1,254	2,081	1,393	1,834		
合計(A)			1,254	2,081	1,393	1,834	2,081	
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		2,790	2,911	1,607	4,646		
	トータルコスト(A)+(B)		4,044	4,992	3,000	6,480		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.37	0.38	0.21	0.60		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 町民の健康づくりは、胎児から高齢者まで実に幅広い年代が対象になるため、健康課単独での事業だけでは限界があり、庁舎内の関係課や地域の各種団体との連携の必要性を感じた。また町民が自分で自主的に健康づくりを行うためには、地域との協働という視点が不可欠なため、平成25年度に計画策定を行い、26年度実施、30年度(5年目)に見直しを行い、新たに自殺対策計画を含んだ形で後期計画の策定を行った。	②事務事業を取り巻く環境の変化 特定健診・特定保健指導が平成20年度から開始され、町で健康増進計画を策定することで、具体的、効果的な健康づくり計画をヘルスプロモーションの視点で取り組むように国・県から推奨されてきた。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 ウォーキングイベント参加者のアンケート(R4年度)で、参加目的は「運動のきっかけづくり、運動の継続」「体を動かすモチベーションの維持」が60%と多く、参加した結果「歩く習慣がついた」70.0%、「仲間ができた」75%と成果も出ている。また、「普段運動しているか」の質問には、100%の方が、「運動していると回答し、そのうち「歩いている」と回答した方は、80%となっている。
--	---	--

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	一人ひとりが健康に対する意識を持ち、健康づくりに取り組むことは、健康寿命を延ばすこととなるため上位施策の目指す姿の実現につながる。 健康づくりの推進による、疾病の早期発見及び予防は健康増進法の目的や保健の向上に沿っている。 健康増進法に基づき実施している事業であり、法第3条に地方公共団体の責務規定がある。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い					
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い					
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	新型コロナウイルス感染症の影響で、推進イベントが開催出来なかった。多くの方に健康づくりの啓発をする為に、次年度は状況を見ながら開催したい。九大共同研究に継続して参加し、提供されるデータを健康づくりの為に啓発資料に生かす。 対象を志免町民としており、目的の推進として妥当な設定である。 健康意識を高め、健康管理・健康づくりを持続するためには、定期的な周知・啓発活動が必要であり、イベント開催によって、広く町民に働きかけることは有効である。	2			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い					
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い					
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	明治安田生命との協働事業で、「90日間体重チャレンジ」の周知や、健康しめ21推進イベントを開催することで、イベント等に関与する職員の従事人数を削減することが出来る。(新型コロナウイルス感染症の影響で未実施) 明治安田生命との協働事業で、健康しめ21推進イベントを開催することで、イベント開催費用を削減することが出来る。 活用できる国や県の補助金はなく、全町民を対象としているため、受益者負担を求める事業ではない。	2			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い					
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い					
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)				
		0点	1点	2点	3点	健康づくりの推進の為、健康しめ21推進イベント・ウォーキング教室を開催し啓発活動を実施しているが、新型コロナウイルス感染症の影響で、計画通りには実施できなかった。開催出来たウォーキング教室は、参加者の満足度(大変良い52%・まあ良い48%と回答)が高く、歩くことの習慣化(70%)と健康づくりの為に目的達成に効果が出ている。文化祭と同時開催する健康しめ21推進イベントは、幅広い年齢層の方に参加しやすく、啓発活動に生かせるので、明治安田生命と協働で推進イベントを開催し、九大から提供されるデータを啓発資料に活用していく。 また、「90日間体重測定チャレンジ」を継続して実施し、生活習慣病の予防や健康意識の向上に生かす。 「健康日本21(第2次)計画(国)が、医療費適正化計画、医療計画及び介護保険事業支援計画と一致させるため、1年間期間延長され、福岡県の計画も1年間延長された。志免町の健康増進計画に関しても国や県、周辺自治体の状況等もとに検討し、国及び県の基本方針を勘案し策定するため、計画策定を令和6年度実施とし、計画期間を令和元年度から令和6年度までと延長した。	
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c		c
		いずれか1点	c	c	c		c
		合計4点	c	c	b		b
	合計5点	c	b	b	a		
	合計6点	c	b	a	a		
	b	課題が少しあり業務の一部見直しが必要					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
		拡充		C	B	
維持		E	D			
縮小		F				
休廃止		G				
		D 成果・費用とも維持				コストの方向性(一般財源・関与職員数)

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報				<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード	1008106	
事務事業名		食品衛生協会活動支援事業			担当課	健康課	担当係	健康管理係
総合計画系	施策	08	健康づくりの推進		予算科目	会計	01	一般会計
						款	04	衛生費
	取り組み方針	8-1	町民の健康意識を高め、健康管理・健康づくり活動を促進する			項	01	保健衛生費
						目	01	保健衛生総務費
根拠法令条例等					個別計画			
実施期間		<input type="checkbox"/> 04年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	S 53 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～ 年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
		⑦ 志免町食品衛生協会	団体	1	1	1
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・食品衛生管理に関する活動が活発に行われる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	食品衛生管理に対する啓発活動に助成を行う ・補助金の交付 ・啓発活動への参加				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	補助金交付件数	件	目標	1	1	100.0%
				実績	1	1	
イ	活動	啓発活動への町職員参加回数	回	目標	2	2	
				実績	0	0	
ウ	成果	指導、食品衛生講習会実施数	回	目標	10	13	53.8%
				実績	13	7	
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度 (決算値)	04年度 (当初予算)	04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			160	160	160	160		
合計(A)			160	160	160	160		
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		151	157	533	469		
	トータルコスト(A)+(B)		311	317	693	629		
関与職員数(単位:人)		正職員	0.02	0.02	0.07	0.06		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 志免町食品衛生協会の要望により、昭和52年頃から開始し、活動・支援を行っている。	②事務事業を取り巻く環境の変化 啓発等を重ねることにより、店舗や家庭における食品衛生に対する意識は向上している。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 補助金検討委員会より、商工会補助と統合すべきではという提言がなされている半面、目的が異なり、行政が行うべき食品衛生普及活動を担っていただいているので、必要との意見もある。
--	---	---

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	食品衛生管理に関する活動が活発に行われれば、食の安全確保や、町民の健康の保護となり、健康でいきいきと生活できるまちづくりにつながる。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	町民の健康意識を高め、健康管理を促進するため食品衛生管理の啓発に尽力することは妥当である。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	食品衛生に努めることは食中毒の予防になり、衛生管理の知識の普及を行うことで感染症予防にもつながるので行政が行うべき予防対策である。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	町内では食中毒の発生もほとんどなく維持できているが、全国的にみると毎年O-157など細菌性の重篤な食中毒が発生していることから、継続して啓発活動を行うが、現状以上の成果向上策はない。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	食品衛生管理に関する活動を行う食品衛生協会を対象とすることは適切である。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	補助金の交付や職員が啓発活動へ参加することによる食品衛生管理に対する啓発活動へ支援は、手段として適切である。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	補助金の交付については、業務量の削減を考えた手続きをとっているため効率的である。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	活動の継続のための補助金を支給しているため、コストは適切である。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	活用できる国、県の補助金はない。	

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
a	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	D		
	縮小		F			
	休廃止	G				
D	成果・費用とも維持					

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業			<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1008107
事務事業名	心の健康づくり啓発事業				担当課	健康課	担当係	保健指導係
総合計画系	施策	08	健康づくりの推進	予算科目	会計	01	一般会計	
	取り組み方針	8-1	町民の健康意識を高め、健康管理・健康づくり活動を促進する		款	04	衛生費	
					項	01	保健衛生費	
					目	04	成人健康推進費	
根拠法令条例等	自殺対策基本法			個別計画	健康増進計画「健康しめ21」			
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 22 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～	年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	⑦町民	人	46,518	46,631	46,532	
事業内容	③手段(どのようにして) ※04年度に行った主な活動	⑧					
		⑨					
②意図		・うつ、自殺を予防できる					
③手段		専門相談員による相談窓口の設置、リーフレット配布などによる啓発活動を行う ・電話相談の実施(月～金[祝日、お盆、年末年始を除く]、9時～17時、専門相談員[精神保健福祉士]が担当) ・対面相談の実施(月1回[予約制]、場所は保健センター) ・ゲートキーパー養成講座の開催(年1回)					

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	電話相談開設日数	日	目標	242	243	100.0%
				実績	242	243	
イ	活動	窓口相談開設日数(精神保健福祉士)	日	目標	-	243	
				実績	-	101	
ウ	活動	ゲートキーパー養成講座開催数	回	目標	1	2	100.0%
				実績	1	1	
エ	成果	電話相談件数	件	目標	30	40	90.0%
				実績	36	36	
オ	成果	窓口相談件数(精神保健福祉士)	件	目標	-	80	
				実績	-	42	
カ	成果	ゲートキーパー養成講座修了者数	人	目標	40	40	77.5%
				実績	21	31	

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		524	394	1,532	2,128	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			221	439	323	2,022		
合計(A)			745	833	1,855	4,150	833	
(内 会計年度任用職員人件費)					1,094	3,202		
	正職員人件費[按分](B)		3,016	2,682	2,139	2,327		
	トータルコスト(A)+(B)		3,761	3,515	3,994	6,477		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.40	0.35	0.28	0.30		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
日本の自殺者数は平成10年以降、年間3万人を越え、交通事故死の4～5倍で推移している。平成18年には自殺対策基本法が施行され、翌19年には内閣府より自殺総合対策大綱が策定された。うつ・自殺は予防できるものであり、地域における対策の強化が急務である。また、その足がかりになるよう、県において平成21年度から3年間の地域自殺対策緊急強化基金が造成されたため、平成22年度から活用して事業を開始した。	自殺対策基本法が平成18年に制定され、自殺対策を推進している。全国の自殺者数は、平成24年に3万人を下回り、以降減少していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により全国的に自殺者数の増加がみられ、志免町でも増加している。令和4年10月に自殺総合対策大綱が改正され、増加している女性や子どもの自殺予防や新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえた自殺対策(ゲートキーパーの普及、SNS相談体制の充実等)の推進が明記された。	対面型、電話相談を受けた方から「大した悩みではないと思っていたが、相談して気持ちが軽くなった、相談して良かった」という声が多く聞かれた。また「今後は早めに専門の医療機関を受診するののも一つの方法だと思う」など、うつ等の疾病の予防対策につながるものと考えられる。しめ21推進講演会でのこころの健康のお話(平成28年度)は、気持ちが楽になって大変良かったと好評だった。令和元年度はゲートキーパー養成講座を実施し、幅広い年齢の方が参加され、必要があることが分かった。

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	早期に専門相談員に相談することでうつ病などの重症化や自殺予防が期待できることは、こころの健康づくりとなり、上位施策の目指す姿の実現に結びついている。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	希死念慮やこころの悩みを抱える人が、身近な場所で相談できる環境が必要であり、自殺対策基本法の目的や基本理念に沿っている。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	自殺対策基本法により、自殺対策について自治体が発揮する責務があり、町が主体的に取り組む事業である。				
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	精神保健福祉士の常時配置することで、相談体制の充実を図ったが、相談につながっていないケースを多くと思われるため、事業の周知に継続的に取り組む。	2			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	若年者から高齢者まで、多くの人が不安や悩みを抱えており、自殺のリスクを抱えているため全町民を対象とすることは適切である。				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	電話相談と対面相談の両方を設けることで、相談者のニーズに合った相談が行われる。				
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	こころの相談については委託機関とも連携して実施し、周知に関しても、健康課の事業(成人健診・乳幼児健診等)で案内チラシ等を配布し、効率的に実施できている。複雑化する相談に対応するため、委託先との連携及び精神保健福祉士等の専門職の常置配置は必要である。	2			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	啓発事業、相談事業に取り組むうえで、必要最低限のコストとなっている。				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	県の交付金を活用し、財源確保を行っている。				
分析・検証結果			妥当性		分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)		
			0点	1点	2点	3点	精神障害者保健福祉手帳や自立支援医療の申請者数は、前年度より増加しており、相談内容も複雑化している。委託先を含めた関係機関との連携や、相談対応者の専門性が求められており、今年度より精神保健福祉士を配置したことで、随時相談対応できるようにした。しかし、自殺者数の増加等から相談につながっていないケースを多くと思われるため、事業の周知に継続的に取り組む。 また、ゲートキーパー養成講座の参加者数は昨年度より増加したが、ゲートキーパーの認知度は参加者の4割程度と低いため、ゲートキーパーの周知を含めて多くの方に自殺予防の重要性を知ってもらう必要がある。
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
	合計6点	c	b	a	a		
b		課題が少しあり業務の一部見直しが必要					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
		拡充		C	B	A
維持		E	D			
縮小		F				
休廃止		G				
D		成果・費用とも維持				

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業			<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1008108
事務事業名		食生活改善地域活動支援事業			担当課	健康課	担当係	健康管理係
総合計画系	施策	08	健康づくりの推進		予算科目	01	一般会計	
	取り組み方針	8-1	町民の健康意識を高め、健康管理・健康づくり活動を促進する			04	衛生費	
						01	保健衛生費	
						05	食生活改善推進費	
根拠法令条例等	志免町食生活改善推進地域教室活動事業費補助金交付要綱				個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S 53 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～	年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 食生活改善推進地域教室	教室	10	7	8
事業内容	③手段(どのようにして) ※04年度に行った主な活動	・活動が活発に行われる				
		地域教室への支援を行う ・補助金の交付 ・講師の派遣 ・教室運営に関する相談、会議、報告会の実施				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	補助金交付件数	件	目標	10	7	28.6%
				実績	2	2	
イ	活動	講師派遣回数	回	目標	10	20	180.0%
				実績	5	18	
ウ	成果	地域教室活動回数	回	目標	50	70	145.7%
				実績	26	51	
エ	成果	食生活改善推進地域教室生数	人	目標	201	160	84.4%
				実績	197	141	
オ				目標			
カ				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		44	403	140	346	
受益者負担		0	0	0	0			
その他特定財源		0	0	0	0			
一般財源		120	818	176	679			
合計(A)		164	1,221	316	1,025	1,221		
(内 会計年度任用職員人件費)								
正職員人件費[按分](B)		1,659	1,534	1,304	1,628			
トータルコスト(A)+(B)		1,823	2,755	1,620	2,653			
関与職員数(単位:人)		正職員	0.22	0.20	0.17	0.21		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 昭和53年、「国民健康づくり地方推進事業実施要綱」特に、「婦人の健康づくり推進事業等実施要綱」に基づいて開始。	②事務事業を取り巻く環境の変化 平成6年に改正され、疾病等が重要な問題となっており、その対策が強く要請されるとともに、近年の健康志向の高まりで食生活改善事業の重要性が見直されている。また食育基本法が制定がされ、子どもをはじめとして、その親、高齢者などすべての年齢層に向けての食教育の必要性が高まっている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 地域教室生より、地域教室を中心となって運営する役を引き継げる人がいない、参加者が高齢化しているという声が多く聞かれる。また、高齢者が多い中で、引きこもりにならないための地域での人との交流、居場所づくりとしても活用しているという地域教室がある。
---	---	---

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	公民館という身近な場所で健康づくりの学習の場を設けられるように支援し、地域で健康推進活動が活発化することは、町民の健康意識を高めることに繋がっている。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	総合計画の町が取り組むべきことに、町民の健康意識を高め、健康管理・健康づくり活動を促進する。を挙げており、食生活改善推進会(地域教室)を支援するとしている。また、健康しめ21においても食生活の分野で行政(町)ができることとして、地域活動の支援を挙げている。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	食生活改善推進員の養成は市町村が行うことになっており、養成後の活動支援も継続して町が行うべきものである。				
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	令和4年度は活動ができていない地域が多いが、例年程度の活動をしている地域もある。新型コロナウイルスの感染対策による行動制限も緩和されてきており、どこまで活動を行うかは各教室の考え方によるところが大きかった1年であった。地域教室生は高齢者が多い地域ばかりのため、全ての地域で例年通りの活動は難しいことが見込まれるが、感染対策しながらも実施できる内容をの提案を検討しながら可能な範囲で支援を行う。	2			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	要綱に規定する対象としているため適切である。				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	高齢者の参加が多いため、新型コロナウイルス感染症対策を十分に行いながら活動支援をしていく。				
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	職員1名で関わっており、最低限の関与人員であり改善の余地はない。	3			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	健康づくりについて正しい知識を学ぶためには、専門の講師が必要であり、役場の職員も一部講師を担っているため、これ以上のコスト削減は難しい。				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	地域の活動支援として健康づくり教室分について、県の補助金を活用している。				
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)				
		0点	1点	2点	3点	令和4年度は、栄養士・運動指導員の公民館への講師派遣を再開し、健康課職員の派遣のみ中止している。また、令和3年度をもって終了した1教室から再開の連絡があり、令和5年度は1教室増の予定である。地域教室数は少ないもの、健康づくりの場他に地域とのつながりや行事などの担う役割は大きく、地域にとって必要な団体である。地域教室生には高齢者が多く、新型コロナウイルス感染症の感染予防が第一ではあるが、今ある地域教室が意欲を持って活動継続ができる支援方法を検討していく。	
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c		c
		いずれか1点	c	c	c		c
		合計4点	c	c	b		b
		合計5点	c	b	b		a
	合計6点	c	b	a	a		
	a	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
		拡充		C	B	A
維持		E	D			
縮小		F				
休廃止	G					
	D	成果・費用とも維持				

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1008109
事務事業名	食生活改善教室開催事業			担当課	健康課	担当係 健康管理係
総合計画系	施策	08	健康づくりの推進	予算科目	会計	01 一般会計
	取り組み方針	8-1	町民の健康意識を高め、健康管理・健康づくり活動を促進する		款	04 衛生費
					項	01 保健衛生費
					目	05 食生活改善推進費
根拠法令条例等				個別計画		
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S 53 年度より開始			<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度		

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	㊦ 町民 ㊧ ヘルスマイト養成教室修了者(累計)	人	46,518	46,631	46,531
事業内容	③手段(どのようにして) ※04年度に行った主な活動	・(町民)食や健康について学ぶことができ、食生活改善推進会で活躍できる ・(ヘルスマイト養成教室修了者)習得した技術や知識を地域で活用できる				
		ヘルスマイト養成教室(年13回)、食生活改善推進員OG教室(年7回)の開催 ・教室の企画、運営 ・募集にかかるチラシ作成、広報記事作成 ・講師委託契約事務				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	ヘルスマイト養成教室開催数	回	目標	13	13	13
				実績	12	0	
イ	活動	OG教室開催数	回	目標	7	7	7
				実績	未開催	未開催	
ウ	成果	ヘルスマイト養成人数	人	目標	10	10	10
				実績	10	未開催	
エ	成果	OG教室参加者数	人	目標	60	60	60
				実績	未開催	未開催	
オ	成果	ヘルスマイト養成教室修了者の食生活改善推進会での活動割合	%	目標	85.0	85.0	85.0
				実績	14.3	0.0	
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	43	0	0		
その他特定財源			0	0	0	43		
一般財源			168	233	22	233		
合計(A)			168	276	22	276		
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		1,584	1,378	1,377	1,705		
	トータルコスト(A)+(B)		1,752	1,654	1,399	1,981		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.21	0.18	0.18	0.22		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 昭和53年、「国民健康づくり地方推進事業実施要綱」、特に「婦人の健康づくり推進事業等実施要綱」に基づいて開始。	②事務事業を取り巻く環境の変化 平成6年改正された婦人の健康づくり推進事業等実施要綱の中に、「食生活改善推進員教育事業」として食生活改善の地区組織活動を行う推進員の教育事業を実施するものである。事業の企画、実施にあたっては、推進員の適正な配置を考慮するとともに保健所と十分協議の上、行うものとする。講師は医師、栄養士、保健師等となっている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 ヘルスマイト養成教室受講生から、参加してよかった、仲間づくりができた、調理実習が楽しかったのにできなくて残念といった声が聞かれた。
---	---	---

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	ヘルスマイト養成教室を修了し得た知識を使って活動を続けていくことは、地域での健康増進活動の維持や町民の健康意識を高めることに繋がる。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い					
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い					
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	町内会に地域教室がないが、食生活改善推進委員にはなれない受講生に対しては、OG教室の参加を勧め、健康づくり活動を自主性を持って活動できる方が継続して活動できる場を整えていくが、食生活改善推進委員になれない理由が、仕事や自身の体調面という方が多く成果を大幅に向上することが難しい。	2			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い					
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い					
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	業務の効率化のため講座の講師委託をしており、役場職員の関与人員も最低限のため、改善の余地はない。	3			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い					
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い					
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)				
		0点	1点	2点	3点	令和4年度は、ヘルスマイト養成教室・OG教室共に実施していない。ヘルスマイト養成教室は、長期間の連続講座であり、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための緊急事態宣言発令が出るような状況では規定の回数教室を開催し、教室を修了する要件を満たす運営が難しい状況であった。 令和5年度は、安定した開催が見込めるため、再開を検討していきたい。OG教室は、料理教室を行い、習得した技術や知識を地域で活用することを目的としているため、調理実習の実施が必要である。新型コロナウイルス感染症の感染状況や、OG教室が活用されるような地域の状況であるかを確認して開催を計画する。	
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c		c
		いずれか1点	c	c	c		c
		合計4点	c	c	b		b
		合計5点	c	b	b		a
	合計6点	c	b	a	a		
	a	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
		拡充		C	B	A
維持		E	D			
縮小		F				
休廃止	G					
	D	成果・費用とも維持				

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1008110
事務事業名	食生活推進委員会運営事業			担当課	健康課	担当係 健康管理係
総合計画系	施策	08	健康づくりの推進	予算科目	01	一般会計
	取り組み方針	8-1	町民の健康意識を高め、健康管理・健康づくり活動を促進する		04	衛生費
					01	保健衛生費
					05	食生活改善推進費
根拠法令条例等	志免町食生活改善推進委員会に関する規則 志免町食生活改善推進栄養展等活動事業費補助金交付要綱			個別計画	健康増進計画「健康しめ21」	
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S 53年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度			

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 食生活推進委員 ⑧ ⑨	人	11	14	14
事業内容	③手段(どのようにして) ※04年度に行った主な活動	食生活改善事業を推進してもらう				
		食生活推進委員会の運営を行う ・会議開催 ・活動の企画アドバイス、準備等の支援 ・補助金の交付				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	食生活改善推進委員会議開催数	回	目標	8	8	87.5%
				実績	9	7	
イ	成果	食生活改善推進委員会議出席者数(延べ)	人	目標	70	90	76.7%
				実績	82	69	
ウ	成果	子どもたちへの食育活動数	回	目標	1	1	1300.0%
				実績	0	13	
エ	成果	親への食育活動数	回	目標	2	3	33.3%
				実績	0	1	
オ	成果	町行事参加回数	回	目標	3	2	
				実績	0	0	
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			268	358	316	358		
合計(A)			268	358	316	358		
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		1,734	1,607	1,763	2,012		
	トータルコスト(A)+(B)		2,002	1,965	2,079	2,370		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.23	0.21	0.23	0.26		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 昭和53年、「国民健康づくり地方推進事業実施要綱」、特に「婦人の健康づくり推進事業等実施要綱」に基づいて開始した食生活改善推進会を組織化するために設置。	②事務事業を取り巻く環境の変化 平成12年より小学校家庭科授業にゲストティーチャーとして参加してきたが、近年はカリキュラムの改正で授業に入るのは難しく、学外活動での食育活動をすすめている。また、平成16年から組織運営方法を変更し、理事会を設け、推進委員終了後に活動を継続できる「にんじんの会」を立ち上げて活動の負担を軽減した。平成17年に「食育基本法」が成立したこともあり、現在は早い時期(幼児)から食の大切さを伝えていく活動へと広がっている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 例年の活動ができていない事に対して残念であるという声や、これを機に見直しや勉強会を行いたいという声が推進委員からあがっている。住民の方から、栄養展が中止になり、手作りみそ販売も中止になったことに対して残念だという電話もあった。
--	---	---

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	食生活改善推進委員会が活発に活動されることは、食生活改善事業の推進になり、町民の健康意識を高めることに繋がっている。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			規則の設置目的に沿っており、意図は適切である。
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			食生活改善推進員の養成は市町村が行うことになっており、養成後の活動支援も継続して町が行うべきものである。
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	食に関する活動は新型コロナウイルス感染症拡大防止の面で制限が多く、例年どおり活動できていないものもある。令和4年度は、志免西小学校から、家庭科調理実習のサポート依頼があったこともあり、子どもたちを対象として活動回数が増えた。ただし、食生活改善推進委員数が15名と少数であること、調理実習は長時間立ちっぱなしで体への負担も大きいため、個人の負担が大きくなりすぎない範囲での成果の向上を目指す。	2	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			規則に規定する対象としているため適切である。
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			規則・要綱に規定する会議開催や支援等を行っている。
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	職員(町栄養士)1名で対応しており、最低限の関与人員のため改善の余地は無い。	3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			報償費、補助金についても活動日数から考えると最低限の経費にとどまり、削減は難しいと思われる。
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			自治体への国、県からの補助金は無い。

分析・検証結果		妥当性				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		0点	1点	2点	3点	
有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	令和4年度は新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑みた活動となり、会議以外の活動の多くが実施できなかったが、会議内容や、令和3年度に代表者が保健所で行われた研修を自身の活動に活かすための伝達講習を継続して行うなどの内容を普段よりも充実することができた。また、令和4年度中に推進委員が5名増えた。しかし、依然人数が少ないため、個人の負担が大きくなりすぎないように協力して活動していきたい。
	いずれか1点	c	c	c	c	
	合計4点	c	c	b	b	
	合計5点	c	b	b	a	
	合計6点	c	b	a	a	
	a	業務の内容は適切である				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	D		
	縮小		F			
	休廃止	G				
	D	成果・費用とも維持				

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報				<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード	1008111	
事務事業名		ふれあいセンター維持管理事業			担当課	健康課	担当係	保健指導係
総合計画系	施策	08	健康づくりの推進		予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	8-1	町民の健康意識を高め、健康管理・健康づくり活動を促進する			款	04	衛生費
						項	01	保健衛生費
根拠法令条例等		志免町立町民ふれあいセンターに関する条例			個別計画	09		町民ふれあいセンター管理費
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 4 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度~	年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	⑦ ふれあいセンター利用者	人	73,105	86,215	90,000
事業内容	③手段(どのようにして) ※04年度に行った主な活動	・安全で安心して施設利用ができる				
		町民ふれあいセンター(1階 保健センター、2階 健康課、図書館共有室、3階 図書館)の維持管理を行う ・施設管理業務委託契約事務				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	施設管理業務委託件数	件	目標	8	8	100.0%
				実績	8	8	
イ	活動	施設修繕件数	件	目標	10	10	50.0%
				実績	12	5	
ウ	成果	施設内事故件数	件	目標	0	0	
				実績	0	0	
エ	成果	施設に関する苦情件数	件	目標	0	0	
				実績	0	0	
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			11,821	14,253	13,477	13,909		
合計(A)			11,821	14,253	13,477	13,909		
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		1,960	6,125	4,591	4,109		
	トータルコスト(A)+(B)		13,781	20,378	18,068	18,018		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.26	0.80	0.60	0.53		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 町民の要望により、町民の健康と社会福祉の増進及び生活と文化の向上を図るため、平成4年に設置。	②事務事業を取り巻く環境の変化 人口は年々増加しており、利用者数もそれにあわせて増加の傾向にある。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 外壁点検を行い(図書館を設置しているため必要)、修繕箇所があると指摘を受けた。
--	--	---

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input type="checkbox"/> 貢献度高い <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	ふれあいセンターでは年間を通して様々な事業が開催されており、町民の健康づくりの場として欠かせない施設である。この施設を適切に管理することで町民の健康づくりの推進に大きく貢献している。	2
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	適切に維持管理を行うことによって、町民が安全・安心に利用することができる。その結果が健康づくりの推進につながることから妥当である。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	ふれあいセンターでは、保健事業・ワクチン接種事業の実施場所及び図書館を設置しており、志免町が主体的に取り組む必要がある。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	優先度の高い不具合から随時対応しており、施設の維持管理に関する事故や苦情は出ていない。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	対象をふれあいセンター利用者としており、適正である。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	町民に安心・安全にふれあいセンターを利用してもらうためには、維持管理業務は必要である。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地が多い	健康課職員が、保健事業を実施しながら管理している。修繕が必要な際は適宜委託事業所と対応している。令和8年～令和10年の間で長寿命化改修があるが、専門知識や経験の少ない職員では無理があり、専門知識を有する技術職員の整備が不可欠である。	2
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	老朽化による修繕は、適時行っており、これ以上削減する余地はない。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	町の管理施設であり、補助対象事業ではない。	

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
b		課題が少しあり業務の一部見直しが必要				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	D		
	縮小		F			
	休廃止	G				
D		成果・費用とも維持				

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報				<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード	1008112	
事務事業名		感染症予防対策事業			担当課	健康課	担当係	健康管理係
総合計画系	施策	08	健康づくりの推進		予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	8-1	町民の健康意識を高め、健康管理・健康づくり活動を促進する			款	04	衛生費
						項	01	保健衛生費
根拠法令条例等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律				個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 R 元 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～	年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	㊦ 町民 ㊧ ㊨	人	46,518	46,631	46,532
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	・感染症が拡大しない 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐための予防や対策を行う ・予防啓発チラシの作成 ・予防物資(マスク、アルコール消毒液、飛沫感染防止衝立など)の購入、町立施設等への配置 ・重篤化しやすい人などに物資の配布				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	啓発物(広報、チラシ)作成回数	回	目標	3	12	100.0%
				実績	12	12	
イ	成果	庁舎等におけるクラスター発生件数	件	目標	0	0	
				実績	0	0	
ウ				目標			
				実績			
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度 (決算値)	04年度 (当初予算)	04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			685	2,375	715	1,686		
一般財源			17	0	0	0		
合計(A)			702	2,375	715	1,686		
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		3,091	4,592	6,960	2,558		
	トータルコスト(A)+(B)		3,793	6,967	7,675	4,244		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.41	0.60	0.91	0.33		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 令和元年に中国武漢市において新型コロナウイルスが確認され、その後世界中へ感染の拡大が確認された。	②事務事業を取り巻く環境の変化 感染が拡大しているため、日本中で感染を予防する物資等が不足している。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 保育園や学校・学童、高齢者への感染拡大を防ぐ施策の必要性が訴えられた。
--	---	---

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	感染症の予防対策により、新型コロナウイルス感染症のまん延を防ぐことは、健康でいきいきと生活できるまちづくりにつながる。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	継続的に公共施設での感染拡大防止策を講じることにより、感染を抑えることができています。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	必要な時に必要物資を購入している。また、必要な時に町民への啓発物資を作成する準備をしているため必要最低限の業務時間で行っている。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
a	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	拡充		C	B	A	感染症予防対策事業:新型コロナウイルスが5類に移行したため、事業の縮小化を行う。
	維持		E	D		
	縮小		F			
	休廃止	G				
F	成果・費用とも縮小				コストの方向性(一般財源・関与職員数) 消耗品費の削減、事務事業の(センター管理)への移行も検討する。	

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1008113	
事務事業名		新型コロナウイルスワクチン住民接種事業		担当課	健康課	担当係	健康管理係
総合計画系	施策	08	健康づくりの推進	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	8-1	町民の健康意識を高め、健康管理・健康づくり活動を促進する		款	04	衛生費
根拠法令条例等				個別計画	項	01	保健衛生費
					目	02	予防費
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 R 2 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度				

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 町民 ⑧ ⑨	人	46,518	46,631	46,532
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	・新型コロナウイルスワクチンの接種券を発行する ・医療機関と接種者受け入れについて調整及びワクチンを配布する ・集団接種会場を運営する ・予防接種にかかる委託料を支払う				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	接種者数	人	目標	-	-	27,000
				実績	83,504	42,000	
イ	成果	接種を希望する方の接種率	%	目標	100.0	100.0	100.0
				実績	100.0	100.0	100.0
ウ				目標			
				実績			
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度 (決算値)	04年度 (当初予算)	04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債		322,531	160,659	218,696	179,903	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			337	0	134	0		
一般財源			635	0	0	3,773		
合計(A)			323,503	160,659	218,830	183,676	未定	
(内 会計年度任用職員人件費)			5,630	3,498	6,899	5,798		
正職員人件費[按分](B)			46,438	44,148	1,996	849		
トータルコスト(A)+(B)		369,941	204,807	220,825	184,525			
関与職員数(単位:人)	正職員		6.16	5.77	0.26	0.11		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 新型コロナウイルスワクチンが薬事承認され、政府が予防接種を進めたことに伴うもの。	②事務事業を取り巻く環境の変化 初回接種(1回目・2回目)が進み、現在は追加接種(3回目)や5歳から11歳の小児の接種に取り組んでいる状況である。令和5年5月から5類に新型コロナウイルス感染症が移行される。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 新型コロナウイルスワクチンの感染拡大を防止するためにも予防接種を推進する。
--	--	---

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	町民が新型コロナウイルスワクチンを接種することは、感染症の拡大防止となり、健康でいきいきと生活できるまちづくりにつながる。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	新型コロナウイルス感染症のまん延を予防することは、予防接種法の目的に沿っている。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	新型コロナウイルスワクチンの接種については、予防接種法に位置付けられているものであるため行政関与は妥当である。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	希望する人が接種を受けられているため、期待する成果は上げられていると判断する。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	新型コロナウイルスワクチンの接種は希望する全町民を対象としているため適切である。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	接種を受けるには、接種券の発行や医療機関との調整等は不可欠である。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	必要最低限の人数で対応しており、見直しの余地はない。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	必要最低限のコストであり、これ以上削減の余地はない。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	新型コロナウイルスワクチンの接種にかかる費用は、国庫補助金と国庫負担金が充てられる。	

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
a	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数) 今後は接種対象者の縮小化を視野に入れ、費用の縮小化を図る。
	維持		E	D		
	縮小		F			
	休廃止	G				
E	成果維持・費用縮小					

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報	<input checked="" type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード	1008201
事務事業名	がん検診等事業		担当課	健康課
担当係	がん検診等事業		担当係	保健指導係
総合計画系	施策	08 健康づくりの推進	予算科目	01 一般会計
	取り組み方針	8-2 生活習慣病を予防する		04 衛生費
				01 保健衛生費
				04 成人健康推進費
根拠法令条例等	健康増進法		個別計画	健康増進計画「健康しめ21」
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S 58 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度～ 年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	㊦ 胃がん、大腸がん、肺がん検診対象者(40歳以上の町民) ㊧ 乳がん検診対象者(40歳以上の女性町民奇数月生) ㊨ 子宮がん検診(20歳以上の女性町民奇数月生) ・病気が早期に発見され、早期治療につながる	人	26,794	27,103	27,779
事業内容	③手段(どのようにして) ※04年度に行った主な活動	がん検診を行う(胃がん、大腸がん、肺がん検診は毎月集団検診/乳がん、子宮頸がん検診は隔月集団検診/大腸がん、子宮頸がんは7～12月に町内指定医療機関で個別検診などを実施) ・申込受付、検診票郵送、会場準備、場内整理、事後評価、精密対象者フォロー				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア 活動	健診(検診)実施回数	↑	回	目標	32	32	100.0%
				実績	32	32	
イ 成果	胃がん検診受診率【国の算出基準に準ずる】	↑	%	目標	5.5	5.5	76.4%
				実績	4.4	4.2	
ウ 成果	大腸がん検診受診率【国の算出基準に準ずる】	↑	%	目標	7.5	7.5	85.3%
				実績	6.6	6.4	
エ 成果	肺がん検診受診率【国の算出基準に準ずる】	↑	%	目標	7.0	7.0	84.3%
				実績	6.1	5.9	
オ 成果	乳がん検診受診率【国の算出基準に準ずる】	↑	%	目標	15.0	17.0	73.5%
				実績	16.8	12.5	
カ 成果	子宮がん検診受診率【国の算出基準に準ずる】	↑	%	目標	13.0	13.0	75.4%
				実績	11.2	9.8	

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		4,051	1,036	663	943	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			23,368	35,511	27,547	35,325		
合計(A)			27,419	36,547	28,210	36,268	36,547	
(内 会計年度任用職員人件費)			3,018	3,374	3,282	3,371		
正職員人件費[按分](B)			4,147	3,829	3,214	6,121		
トータルコスト(A)+(B)			31,566	40,376	31,423	42,389		
関与職員数(単位:人)		正職員	0.55	0.50	0.42	0.79		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
昭和58年の老人保健法の施行に基づいて開始した。	がん検診は健康増進法に変わり、検診内容は国の方針に合わせて従来は実施。平成25年度から前立腺がんも全額自己負担で実施している。平成26年度から市町村国保以外の被扶養者を含めた特定健診とがん検診の同時実施(協会けんぽ被扶養者)日を二日に増やして実施し、全体の受診数は増えている。しかし、がん検診受診率は県が目標としている50%より低い。がん検診の受診率の算定方法に関しては、自治体によって対象人数の基準が異なっていたため、平成28年度より変更となった。(対象年齢～69歳までの人口)	3密対策を実施し開催したため、『混雑せず、待ち時間も短くがん検診を受けられて良かった』といった感想もいただいた。ネット予約では、役場閉庁の時間帯でも受付可能なため、「便利になった」と好評をいただいている。

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	がん検診を受けて、病気の早期発見・早期治療につながることは、健康寿命の延伸となり、志免町総合計画の政策方針「人にやさしく健やかなまち」に合致し施策の目指す姿の実現に結びついている。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			志免町のがん検診は健康増進法及び国の指針に基づいて実施しており、がんは早期発見・早期治療をする事で、医療費の抑制にもつながるため、健康増進法の目的に沿っている。		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			健康増進法により、自治体が行きとむ事業として、厚生労働省が指針を示している。		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	がん検診受診率向上の為、インターネット予約や、土日開催のがん検診等周知をする。	2			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			がん検診の対象者は、国のがん検診ガイドラインに沿って設定している。		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			健康増進法に規定する健康増進事業として実施している。		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	委託先検診機関と連携して実施しており、従事職員も必要最低限としている。ネット予約の利便性を向上する事で、コールセンターや健康課窓口・電話での申込件数を削減することになり、職員の事務的な負担軽減となり、事業委託事業者は、入札を実施しており、集団検診協議会が示した単価を超えて委託している検診はない。	3			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い					
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			受益者負担は、概ね検診委託料の1割程度としている。非課税世帯等に関しては、減免申請をすることで、受益者負担なく実施している。健康増進法の補助金も活用し、事業を実施している。		
分析・検証結果			妥当性		分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)		
			0点	1点	2点	3点	令和4年度より、検診のインターネット予約が、健康管理システムで受付可能となった。住民は、30分単位で予約時間の指定及び、受付のキャンセル・変更も可能とし、利便性が向上した。行政も、直接受付件数を管理し、申し込み状況によって調整が可能となった。また、ネット予約の内容をシステムに入力する作業が不要となり、事務作業の負担軽減につながった。令和5年度も申し込み開始時期をインターネット予約から実施し、電話・窓口予約者の比率を軽減する。がん検診の受診状況では、集団検診【胃・大腸・胸部・子宮】の申込件数は令和3年度と比較すると95%と減少したが、個別検診【胃・子宮・大腸】では、124%と増加している。がんの早期発見、早期治療につながるよう集団検診及び個別検診を継続して実施する。
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
合計6点		c	b	a	a		
a		業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
		拡充		C	B	A
維持		E	D			
縮小		F				
休廃止	G					
D		成果・費用とも維持				

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業			<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1008202
事務事業名		アピランスケア推進事業			担当課	健康課	担当係	保健指導係
総合計画系	施策	08	健康づくりの推進		予算科目	会計	01	一般会計
						款	04	衛生費
	取り組み方針	8-2	生活習慣病を予防する			項	01	保健衛生費
						目	04	成人健康推進費
根拠法令条例等		がん対策基本法			個別計画			
実施期間		<input type="checkbox"/> 04年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 R 4 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度~ 年度		

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
		⑦がん患者	人	-	360	360
		⑧				
②意図(対象をどのような状態にしたいか)	・がんやがん治療に伴う外見の変化による心理的負担が軽減する					
事業内容	③手段(どのようにして) ※04年度に行った主な活動	医療用ウィッグや補装具などの購入費用の助成を行う ・申請受付、支給決定通知、助成金支払				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	申請受付件数	件	目標	-	5	260.0%
				実績	-	13	
イ	活動	助成金額	円	目標	-	100,000	201.0%
				実績	-	201,000	
ウ	成果	助成率(助成件数/助成金支給決定件数)	%	目標	-	100.0	100.0%
				実績	-	100.0	
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		-	50	100	70	
受益者負担			-	0	0	0		
その他特定財源			-	0	0	0		
一般財源			-	50	101	70		
合計(A)			-	100	201	140	100	
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)			157	230	546		
	トータルコスト(A)+(B)		-	257	431	686		
関与職員数(単位:人)		正職員		0.02	0.03	0.07		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 第3期がん対策推進基本計画が平成30年3月に閣議決定され、がんとの共生、アピランスケアの推進が示された。福岡県でも、がん治療を継続し、社会参加を送るがん患者が増加し、令和3年度より事業が開始された。	②事務事業を取り巻く環境の変化 令和3年度に福岡県の新規事業として開始されたが、事業に取り組む自治体は増加し、令和4年10月時点で18自治体が取り組み、令和5年4月時点で39自治体が事業を実施している。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 「がんの治療には費用が掛かり、ウィッグも高価なので、一部でも助成があると助かる」と申請者からは好評である。
---	--	---

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input type="checkbox"/> 貢献度高い <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	がん治療による心理的負担を軽減することは、健康でいきいきと生活できるまちという上位施策に目指す姿に貢献する。	2
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	福岡県のアピアランスケア推進事業の目的に沿っている。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	がん対策基本法により、国と連携して地域特性に応じた施策を実施する責務がある。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	申請受付件数は、福岡県が示した7人に対して、13人と達成率は260%である。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	対象要件は、福岡県アピアランスケア推進事業に準じて実施しており、適切である。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	購入費用の助成事業に取り組み、実施することで、がんとの共生のまち、社会参加につながるので、手段は適切である。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	申請書に確認事項も記載しており、受付事務の効率化を図っている。従事している職員も最低限である。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	アピアランスケア購入品目に対して、福岡県の基準に準じて補助額の上限(医療用ウィッグ:2万円 補正具:1万円)を制定しており、削減の余地はない。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	アピアランスケア購入品目に対して、補助額の上限(医療用ウィッグ:2万円 補正具:1万円)があり、補助には1/2福岡県の負担がある。	

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれも0点	d	c	c	
いずれも1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
a	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	D		
	縮小		F			
	休廃止	G				
D	成果・費用とも維持					

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1008203
事務事業名	小児・AYA世代がん患者在宅療養生活支援事業		担当課	健康課	担当係	保健指導係
総合計画系	施策	08	健康づくりの推進	予算科目	01	一般会計
					04	衛生費
	取り組み方針	8-2	生活習慣病を予防する		01	保健衛生費
					04	成人健康推進費
根拠法令条例等	がん対策基本法			個別計画		
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 R 4 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度~ 年度			

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
		⑦ 40歳未満(小児・AYA世代)末期がん患者	人	1	1	1
		④				
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	・住み慣れた自宅で安心して生活が送れる				
事業内容	③手段(どのようにして) ※04年度に行った主な活動	在宅介護サービス利用料の助成を行う (①訪問介護②訪問入浴介護③福祉用具の貸与、購入[20歳未満を除く]にかかる1ヵ月あたりのサービス利用料の9割【上限:60,000円】 ・広報、ホームページによる事業周知 ・申請受付、利用決定 ・請求書受理、助成金支払				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	利用決定者数	人	目標	-	1	1
				実績	-	0	
イ	活動	助成金支払額	円	目標	-	648,000	648,000
				実績	-	0	
ウ	成果	助成率(助成件数/助成金支給決定件数)	%	目標	-	100.0	100.0
				実績	-	0.0	
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		-	324	0	324	
受益者負担			-	0	0	0		
その他特定財源			-	0	0	0		
一般財源			-	324	0	324		
合計(A)			-	648	0	648	648	
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)			157	73	546		
	トータルコスト(A)+(B)		-	805	73	1,194		
	関与職員数(単位:人)	正職員		0.02	0.01	0.07		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 第3期がん対策推進基本計画が、平成30年3月に閣議決定され、がんとの共生やAYA世代への対応が示された。福岡県でも、小児・AYA世代がん患者在宅療養生活支援事業が令和元年度より開始された。	②事務事業を取り巻く環境の変化 がん診療連携拠点病院等の整備が平成14年より開始され、令和4年4月1日時点では県内24か所と徐々に増加している。福岡県が取組を推進している事業であり、糟屋郡内でも、宇美町、粕屋町、新宮町が事業を実施している。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 令和4年4月1日より事業を開始したが、志免町では利用申請や、相談はなかった。(福岡県下でも年間10件程度)
--	---	---

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input type="checkbox"/> 貢献度高い <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	がんに罹患しても、住み慣れた自宅で安心して生活できることは、いきいきと生活できるまちづくりにつながる。	2
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	福岡県の小児・AYA世代がん患者在宅療養生活支援事業の目的に沿っている。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	がん対策基本法により、国と連携して地域特性に応じた施策を実施する責務がある。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	福岡県下でも対象となる方が少ない事業ではあるが、必要な方が、利用できるように、継続して事業の周知を行う必要がある。	2
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	対象の基準は福岡県が示した事業対象者に準じて、実施している。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	在宅療養生活の支援の一環として、サービス利用料の補助を行うことは、がんになっても住み慣れた地域で生活することにつながり、適正な手段である	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	必要最低限の人数で事業を実施しており、事務量も改善の余地はない。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	補助の基準も福岡県の基準に準じて設定している。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	福岡県より、町の助成額の1/2は支給される。申請者にも、利用額の1割の自己負担を求めている。	

		妥当性				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)	
		0点	1点	2点	3点		
分析・検証結果	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	令和4年4月1日から事業を開始し、ホームページや広報誌などでも周知を行った。ただ、相談・申請ともに0件であった。福岡県全体でも10件程度と利用者は少ないが、AYA世代の方ががんとなり、在宅療養生活が出来るように、継続した支援体制の維持は必要と考える。
	いずれか1点	c	c	c	c		
	合計4点	c	c	b	b		
	合計5点	c	b	b	a		
	合計6点	c	b	a	a		
		b	課題が少しあり業務の一部見直しが必要				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持	E	D			
	縮小	F				
	休廃止	G				
		D	成果・費用とも維持			